

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	259	事業名	防災集団移転促進事業 (河北地区)	事業番号	D-23-53
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	13,279,340 (千円)	全体事業費	13,306,040 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p>&lt;施行地区&gt;</p> <p>■半島</p> <p>・【河北】河北地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt;用地取得</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt;用地取得、造成等</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;造成、道路工事等</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt;造成、道路工事等</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt;造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	367	事業名	広場整備事業 (石巻南浜津波復興祈念公園)	事業番号	◆D-22-5-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	550,948 (千円)	全体事業費	2,082,615 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災において甚大な被害を受けた南浜・門脇地区に、国、県、市が連携して、犠牲者への追悼、震災への記憶と教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興への強い意志を発信する場とともに、各種市民活動や通常利用に適した広場など、市民の様々なニーズを受け止める場等を整備する。</p> <p>整備内容：整備面積 A=16.6ha</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り</li><li>・基本設計、測量 (現況測量、用地測量、地区界測量)、補償調査</li></ul> <p>&lt;平成 28 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・実施設計</li><li>・防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り</li><li>・用地買収、登記、土地調査</li><li>・広場整備工事</li></ul> <p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地買収、登記、土地調査</li><li>・広場整備工事</li></ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>南浜・門脇地区は、津波の来襲と火災の延焼により、死者・行方不明者が 400 人余りに及び、石巻市内でも特に被害が大きかった地区であり、平成 24 年 12 月 1 日に災害危険区域に指定している。</p> <p>そこで、国、県、市が共同により、石巻市復興基本計画に基づき復興祈念公園を整備すべく、公園の機能や役割分担を検討し、当該公園の基本計画の策定に取り組んでいる。</p> <p>また、国は平成 26 年 10 月 31 日に、当該地区に東日本大震災からの復興の象徴となる 国営追悼・祈念施設 (仮称) の設置を閣議決定している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側：海岸堤防の整備 地区東側：河川堤防の整備					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-22-5				
事業名	都市公園整備事業 (防災公園)				
交付団体	宮城県				
基幹事業との関連性					
<p>本事業の対象区域は、南浜地区の防災集団移転跡地を活用し、東日本大震災関連では県内唯一の国による追悼施設整備や県が進めている一時避難施設となる防災公園整備が行われる隣接地です。</p> <p>石巻市南浜地区復興祈念公園 (仮称) は、国県市が一体となり、防災公園や追悼施設と一体的に整備することで、避難誘導の面や公園としての機能を充実させるほか、震災の記憶や教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興に対する意思の発信、地域の活性化に寄与する。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	402	事業名	優良建築物等整備事業 (中央二丁目 4 番北地区)	事業番号	D-11-6
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)	
総交付対象事業費	34,560 (千円)		全体事業費	34,560 (千円)	

事業概要

【石巻市震災復興基本計画】第4章 地区別整備計画方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針：「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。

本地区は、家屋・店舗が被災状態のまま仮使用、営業放棄され、安全で健全な店舗営業を欠いている。また住居も被災状態のまま放置又は仮使用され、安全と健全な居住を欠き、周囲への影響も看過できない。本事業の実施により、商業施設等、被災者住居の復旧、合わせて被災者への住居供給を実現し、街なか居住の促進並びに被災商店街の再生を目指す。

実現可能な建築費にするため、建築面積を小さくし階数を上げ延べ床面積を確保する設計変更をした。また、資金調達発注業務の円滑化の観点から地権者による個人施行から、地権者が設立した法人による個人施行に変更する。

<概要> 【総事業費】 773,767 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)】 349,166 (千円)  
【区域事業面積】 約 1,107 m<sup>2</sup> 【建築敷地面積】 約 903 m<sup>2</sup>  
【建築面積】 約 267 m<sup>2</sup> 【延床面積】 約 1706 m<sup>2</sup> 【構造】 RC 造 9 階建  
【用途 (専有面積)】 1F: 店舗 (約 149 m<sup>2</sup>)、2~9F: 住宅 (約 1,216 m<sup>2</sup>)

当面の事業概要

<平成 27 年度> 協議会設立 (11 月) <平成 28 年度> 調査業務 (補償調査、測量) (H29.1 月)  
<平成 29 年度> 実施設計着手 (4 月) 解体工事着手 (10 月)  
建築工事着手 (1 月)、工事監理 (H30.1 月から H31.1 月)  
<平成 30 年度> 工事監理 (H30.1 月から H31.1 月) 建築工事完了 (H31.1 月)  
※第 17 回復興交付金要望について 調査設計 (地盤調査、実施設計)

東日本大震災の被害との関係

本地区は震災で全ての商店の 1 階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた。また住戸も地震被害で居住不可能又は仮住まいとなっている。一時市街地再開発事業による復旧を目指したが、過大な再開発計画は時間が掛かり、権利者多数が合意に至ること無く、準備組合を解散した。再度、合意の成立のし易い小規模な計画として、本優良建築物等整備事業を実施することにより、迅速な営業の復旧と店舗の再編と、現在住宅を毀損した被災者の住宅の復旧を図り、あわせて中心市街地の振興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	403	事業名	優良建築物等整備事業 (中央二丁目 4 番南地区)	事業番号	D-11-7
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)	
総交付対象事業費	656,430 (千円)		全体事業費	656,430 (千円)	

事業概要

【石巻市震災復興基本計画】第 4 章 地区別整備計画方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針：「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。

本地区は、家屋・店舗が被災状態のまま仮使用、営業放棄され、安全で健全な店舗営業を欠いている。また住居も被災状態のまま放置又は仮使用され、安全と健全な居住を欠き、周囲への影響も看過できない。本事業の実施により、商業施設等、被災者住居の復旧、合わせて被災者への住居供給を実現し、街なか居住の促進並びに被災商店街の再生を目指す。

<概要> 【総事業費】 2,963,000 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)】 1,399,110 (千円)  
【区域事業面積】 約 2,260 ㎡ 【建築敷地面積】 約 1,770 ㎡  
【建築面積】 約 880 ㎡ 【延床面積】 約 7,930 ㎡ 【構造】 RC 造 12 階建  
【用途 (専有面積)】 1~2F: 店舗 (約 780 ㎡)、3F: 住戸、全体共用施設、  
4F~12F: 住戸 (約 5,960 ㎡)、立体駐車場 (66 台分)

当面の事業概要

<平成 27 年度> 協議会設立 (11 月) <平成 28 年度> 調査設計計画業務 (10 月)  
<平成 29 年度> 解体工事着手 (5 月) 建築工事着手 (9 月) 工事監理 (9 月から H30.3 月)  
<平成 30 年度> 工事監理 (4 月から H31.2) 建築工事完了 (H31.2 月)

※第 17 回復興交付金要望について 土地整備・補償費 (除却・整地費、建物補償費、通損補償費)

東日本大震災の被害との関係

本地区は震災で全ての商店の 1 階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた。また住戸も地震被害で居住不可能となっている。当初市街地再開発事業による復興を目指したが、都市計画決定における権利者の合意形成に至らず、準備組合での再建を取り止め解散した。そこで、有志により新たにプロポーザル方式を導入し事業計画を見直し、優良建築物等整備事業の手法により、迅速な営業回復や店舗の再編と、現在住宅を毀損した被災者の住宅の確保を図り、併せて中心市街地の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	404	事業名	災害公営住宅整備事業 (蛇田字下中埜地区)	事業番号	D-4-106
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	472,100 (千円)	全体事業費	472,100 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 14 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 26,000 千円、用地補償費 77,100 千円、工事費 369,000 千円、合計 472,100 千円を予定している。今回の申請については、未申請分である調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 用地契約 建築設計</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,700 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	405	事業名	災害公営住宅整備事業 (蛇田字中埠地区)	事業番号	D-4-107
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	583,400 (千円)	全体事業費	583,400 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 20 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 30,000 千円、用地補償費 39,400 千円、工事費 514,000 千円、合計 583,400 千円を予定している。今回の申請については、未申請分である調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 用地契約 建築設計</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,700 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	406	事業名	災害公営住宅整備事業 (新橋地区)	事業番号	D-4-108
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	368,800 (千円)	全体事業費	368,800 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 11 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 26,000 千円、用地補償費 45,800 千円、工事費 297,000 千円、合計 368,800 千円を予定している。今回の申請については、未申請分である調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 用地契約 建築設計</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,700 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	407	事業名	災害公営住宅整備事業 (大橋三丁目地区)	事業番号	D-4-109
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	360,000 (千円)	全体事業費	360,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 11 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 26,000 千円、用地補償費 40,000 千円、工事費 294,000 千円、合計 360,000 千円を予定している。今回の申請については、未申請分である調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 用地契約 建築設計</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,700 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	409	事業名	都市公園整備事業 (防災公園) (用地費)	事業番号	D-22-6
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	121,569 (千円)	全体事業費	121,569 (千円)		
事業概要					
<p>南浜地区の防集移転跡地を活用し、津波被災時における緊急避難場所としての避難築山等の整備を目的とした防災公園について、国で進めている追悼施設や市の復興整備計画と連携しながら整備を行う。</p> <p>当該計画地区においては、国営震災復興祈念施設ゾーン 10.0ha、石巻市営公園ゾーン 16.6ha、宮城県営公園ゾーン 12.2ha の計 38.8ha の整備を計画している。</p> <p>公園種別：大規模公園 (広域公園) 整備内容：避難築山 1 基、整備面積 A = 6.2 ha</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地買収</li></ul> <p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地買収</li></ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>南浜地区及び隣接する石巻工業港は、一時避難場所や津波防御施設が設けられていなかったため、今回の震災では県内でも最大規模の被害を受けた。また、当地域は災害危険区域に指定されており、市の復興整備計画においても、津波浸水区域のため、緊急避難的な施設は必要不可欠となっている。よって、周辺施設従事者等の逃げ遅れ者の緊急避難場所としての避難築山を設置すると共に、国で計画している国営震災復興祈念施設 (式典広場等) や石巻市の復興整備計画と連携しながら、県立の防災公園整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	410	事業名	広場整備事業 (用地費)	事業番号	◆D-22-5-4
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	84,655 (千円)		全体事業費	84,655 (千円)	
事業概要					
<p>南浜地区の防集移転跡地を活用し、津波被災時における緊急避難場所としての避難築山等の整備を目的とした防災公園について、国で進めている追悼施設や石巻市の復興整備計画と連携しながら整備を行う。</p> <p>当該計画地区においては、国営震災復興祈念施設ゾーン 10.0ha、石巻市営公園ゾーン 16.6ha、宮城県営公園ゾーン 12.2ha の計 38.8ha の整備を計画している。</p> <p>県営公園ゾーンのうち、周辺施設従事者及び道路利用者を含めた一次避難のために防災公園整備 6.2ha の計画を行っており、平常時においては地域住民の憩いの場として活用することを目的とし 6.0ha の整備を行うため、用地買収を行いたい。</p>					
整備内容：整備面積 A = 6.0 ha					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・防災公園 実施設計</li><li>・用地買収</li></ul> <p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地買収</li></ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該区域は国で進める追悼施設や石巻市の復興整備計画と連携しながら整備を行うものであり、県営公園ゾーンのうち 6.2ha を周辺施設従事者及び道路利用者を含めた一次避難のために必要となる、防災公園整備の計画を行っている。これと連携して、平常時においては地域住民の憩いの場として活用することを目的として 6.0ha の広場整備を行うもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-22-5				
事業名	都市公園整備事業 (防災公園：整備費)				
交付団体	宮城県				
基幹事業との関連性					
<p>本事業においては、県営公園予定地の緑地化及び施設整備を実施することを目的とし、基幹事業である防災公園及び国営震災復興祈念施設、石巻市営公園と連携し、一体的な整備を行うことにより、事業全体の効果を促進するものである。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	411	事業名	北上小学校移転新築事業 (太陽光発電等導入事業)	事業番号	A-2-12
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	2,557 (千円)	全体事業費		35,203 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により被災した相川小学校及び吉浜小学校の災害復旧事業である。</p> <p>両校は、平成 25 年度に橋浦小学校を加えた 3 校による統合により、北上小学校となった。</p> <p>統合後、当分の間は旧橋浦小学校校舎を使用するが、北上地区の住環境の整備に合わせて、にっこりサンパークに移転新築することとしている。</p> <p>申請内容：太陽光発電設備等の整備 契約時期：H29 (設計) 工 期：H29~30 (設計) H30~31 (工事)</p> <p>(石巻市震災復興基本計画における該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる 1 未来の人を育てる・(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プランに位置付けしている場合は、当該箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <p>基本設計・実施設計 地質調査</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>北上エリア全体の建物被災は、全壊 633 棟、大規模半壊 88 棟、半壊 47 棟となっている。</p> <p>また、津波により、北上総合支所、公民館、小学校 (相川小学校及び吉浜小学校が全壊)、河北消防署北上出張所、河北警察署北上駐在所等、公共施設も壊滅的な被害を受けた。そのため、相川小学校及び吉浜小学校については、被災を免れた橋浦小学校で平成 23 年 4 月 21 日に教育活動を再開させ、校内に間借りでの授業を強いられている状況である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>相川小学校及び吉浜小学校については、東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行う予定であり、今後、災害査定を受け事業を実施する。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い、平成 24 年 3 月 5 日付けで「公立学校施設災害復旧費国庫負担法第 5 条に規定する原形に復旧することが著しく不相当である場合と判断される」との回答を受けている。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	412	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】分浜②地区)	事業番号	D-4-111
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	21,500 (千円)	全体事業費	21,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 1 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 2,000 千円、工事費 19,500 千円、合計 21,500 千円を予定している。今回の申請については、平成 29 年度執行予定分である調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度&gt; 建築設計</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 建築設計、建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,700 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	413	事業名	南浜地区低平地整備に係る支障物除去・整地等事業 (石巻南浜津波復興祈念公園)	事業番号	◆D-23-51-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	539,700 (千円)	全体事業費	539,700 (千円)		
事業概要					
<p>南浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土等を活用した造成を行い、それに併せて、復興祈念公園の整備を行うにあたり、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去や防集残土の移動が課題となっていることから、各種事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。</p> <p>【各種計画上の位置付け】 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 29 年度&gt; ・支障物の撤去工事 ・整地工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>南浜・門脇地区は、津波の来襲と火災の延焼により、死者・行方不明者が 400 人余りに及び、石巻市内でも特に被害が甚大であった地区であり、平成 24 年 12 月 1 日に災害危険区域に指定している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側：海岸堤防の整備					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-23-51				
事業名	防災集団移転促進事業 (地区名：【石巻】石巻新市街地)				
交付団体	石巻市				
基幹事業との関連性					
<p>防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。 また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、本庁半島部地域の防集残土を処分するうえでも、当該事業は必要である。</p>					